

指定国立大学法人東京大学の令和元年度に係る業務の実績に関する評価結果

1. 全体評価

東京大学は、平成29年6月30日付で指定国立大学法人として指定され、令和12年度を目標に「地球と人類社会の未来に貢献する『知の協創の世界拠点』の形成」を構想に掲げている。第3期中期目標期間においては、国内のみならず国際的にも社会との幅広い連携を強化し、大学や国境を越えた教育研究ネットワークを拡充させることにより、卓越した成果を創出している海外大学と伍して、多様性を基盤としつつ、全学的に卓越した教育研究とその成果の社会への還元を推進すること等を基本的な目標として掲げ、取組を進めている。

この目標の達成に向け、令和元年度に行うこととしている取組とその進捗状況は要素別に以下のとおりであり、当該法人が掲げる指定国立大学法人構想の実現に向けて、総長のリーダーシップの下、計画的に取り組んでいることが認められる。中でも、グローバル社会で活躍する高度人材を育成する「国際総合力認定制度」、「国際卓越大学院教育プログラム」等の取組、総長を本部長とする未来社会協創推進本部における指定国立大学法人の構想に向けた体制構築を行うなどの取組は意欲的なものであり、世界最高水準の教育研究活動の展開とイノベーション創出に向けて更に積極的に取組を進めていただきたい。

【国際ベンチマークを参考にした取組の進捗状況】

指定国立大学法人構想の目標設定に際して、海外大学の取組や目標を踏まえており、令和元年度は主に以下の取組を実施し、指定国立大学法人の構想の進捗に向けて積極的に取り組んでいる。

- ▶ 人材育成・獲得「学部学生の国際総合力強化」、「大学院教育改革」に関する取組
(参考とした大学：カリフォルニア大学バークレー校、ケンブリッジ大学、ハーバード大学、北京大学、ソウル大学、シンガポール国立大学等)
 - 「国際総合力（世界の多様な人々と共に生き、ともに働く力）」を涵養することを目的として学部学生を対象に平成30年度に創設した「国際総合力認定制度（Go Global Gateway）」に1,561名が新規に登録。（対平成30年度 1,145名増）
 - 修士・博士一貫の部局連携型学位プログラム「国際卓越大学院」について、「高齢社会総合研究国際卓越大学院」「変革を駆動する先端物理・数学プログラム」を新たに開設。合計18プログラムとなり、15研究科等、10附置研究所、13学内組織が参画。

- ▶ 国際協働「地球と人類社会の未来に貢献する「知の協創の世界拠点」形成のための体制整備」、「国際協働・発信の強化」に関する取組（参考とした大学：カリフォルニア大学バークレー校、ケンブリッジ大学、ハーバード大学、北京大学、ソウル大学、シンガポール国立大学等）
 - 世界各地の研究者、政策決定者、経営者や実業家、NPO法人指導者等が一堂に会し、現代社会が直面している課題や、未来の地球と人類社会について意見を交換する「Tokyo Forum2019」を開催。（講演者：120名 参加者：1,500名）

- 世界の研究型大学11校が加盟する「IARU (International Alliance of Research Universities)」の議長校として、ETH Zurichにおいて、IARU Senior officers' Meetingを開催し、大学間の教育、研究、職員交流を一層強化するためのプログラムについて議論。

2. 要素別評価

※取組番号は実績報告書と一致させている

(1) 人材育成・獲得

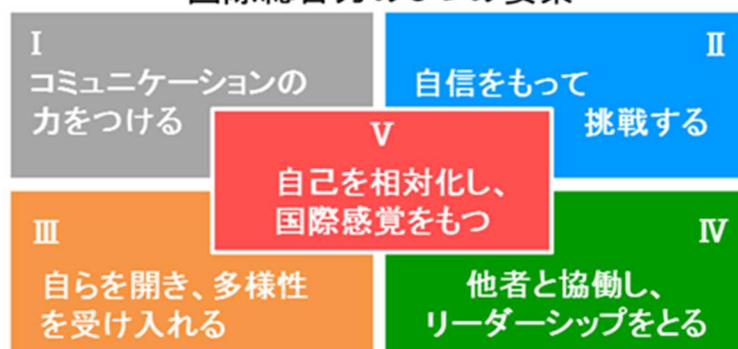
【主な取組の実施状況及び成果】

- 取組 1. 学部学生の国際総合力強化【4】【40】【41】
- 取組 2. 大学院教育改革【6】【17】

- 「国際総合力（世界の多様な人々と共に生き、ともに働く力）」を涵養することを目的として学部学生を対象に平成 30 年度に創設した「国際総合力認定制度（Go Global Gateway）」に新入学生の 4 割に当たる 1,303 名が新規に登録し、2 年生の追加登録を加え、合計 1,977 名となった
- 修士・博士一貫の部局連携型学位プログラム「国際卓越大学院」について、「高齢社会総合研究国際卓越大学院」「変革を駆動する先端物理・数学プログラム」を新たに開設。合計 18 プログラムとなり、15 研究科等、10 附置研究所、13 学内組織が参画



国際総合力の5つの要素



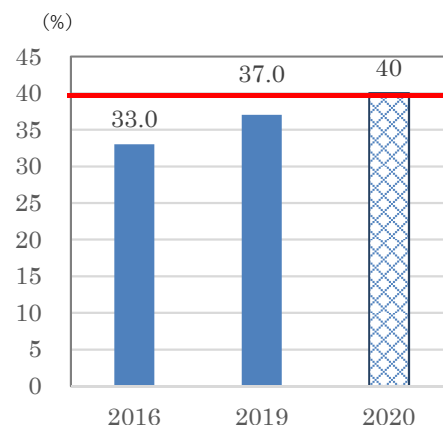
「国際総合力」=世界の多様な人々と共に生き、共に働く力



(その他の参考指標等)

【一定額以上の経済支援を受ける大学院学生の割合（経済支援（概ね日本学術振興会特別研究員研究奨励金相当）を受ける博士課程学生の割合）】

2016 年度：33% → 2019 年度：37%



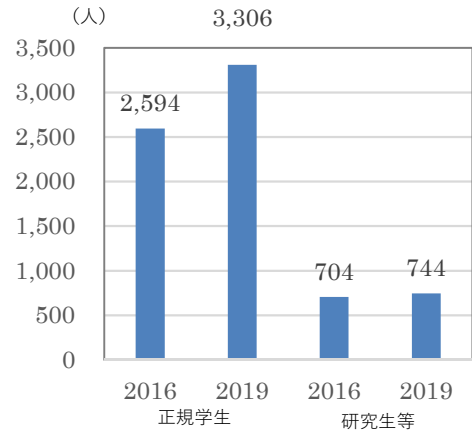
【海外からの大学院学生受入数】

正規学生

2016 年度：2,594 名 → 2019 年度：3,306 名

研究生・特別研究学生等

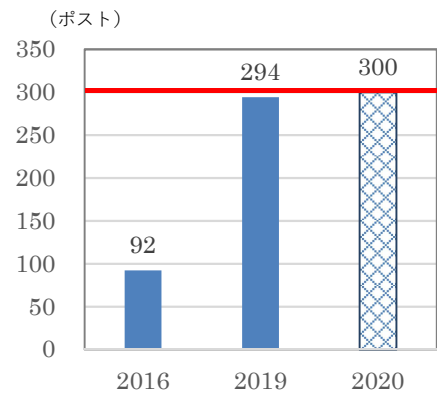
2016 年度：704 名 → 2019 年度：744 名



【若手研究者ポスト確保数】

○ 2020 年度までに 300 の若手研究者ポストを確保

2016 年度：92 ポスト → 2019 年度：294 ポスト



(評定) 学士課程入学者の 4 割が登録する「国際総合力認定制度 (Go Global Gateway)」や、分野横断型で国内外他機関や産業界・社会と多様な連携により構築する国際卓越大学院教育プログラムの取組を行うなど、構想の達成に向けて順調に進捗している。

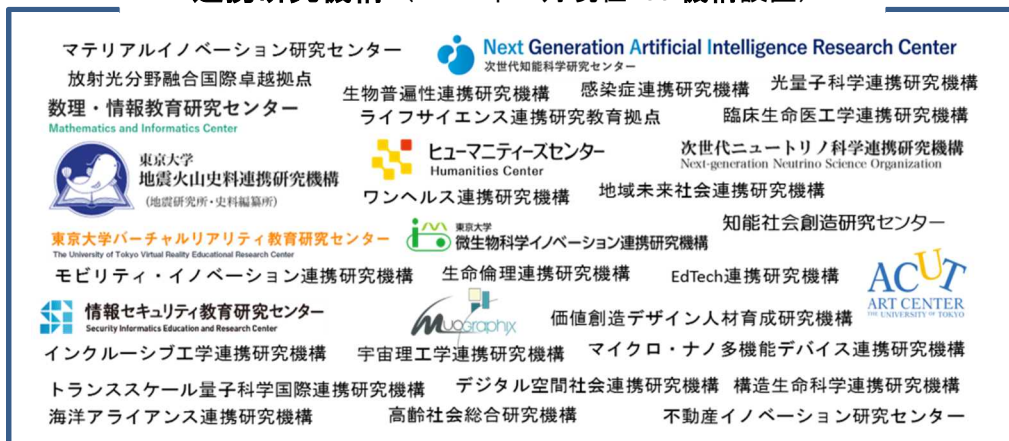
(2) 研究力強化

【主な取組の実施状況及び成果】

- 取組 1. 学術研究の振興【23】【24】【25】
- 取組 3. 国際協働・発信の強化【39】【44】

- 複数の部局等が一定期間連携して研究を行う組織「連携研究機構」について、8つの機構を新たに設置（2019年度末累計 28 機構）し、研究分野間の連携を強化
 - ※芸術創造連携研究機構、生命倫理連携研究機構、インクルーシブ工学連携研究機構、宇宙理工学連携研究機構、エドテック連携研究機構、マイクロ・ナノ多機能デバイス連携研究機構、トランススケール量子科学国際連携研究機構、知能社会創造研究センター
- 国際高等研究所東京カレッジにおいて、世界の著名研究者等を招へいし、研究者や学生との間で異分野連携や交流を推進
- 研究力の活性化、国際協働・発信の強化を目的とした「若手研究者の国際展開事業」を実施し、45名（累計99名）を派遣

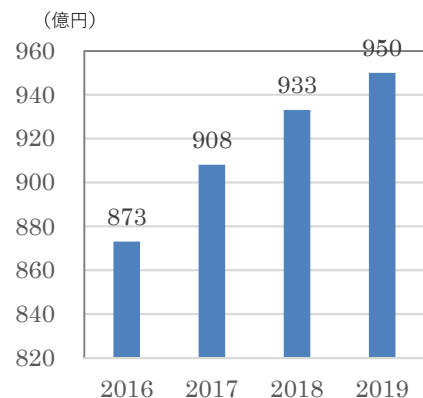
連携研究機構（2020年4月現在 33 機構設置）



(取組の進捗を示す参考指標等)

【世界的課題解決のための国内外の研究資金獲得額】

2016年度：873 億円 → 2019年度：950 億円



【海外への研究者輩出数】

教員

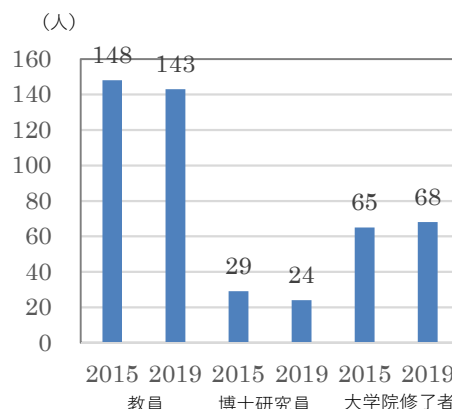
2015 年度：148 名 → 2019 年度：143 名

博士研究員

2015 年度：29 名 → 2019 年度：24 名

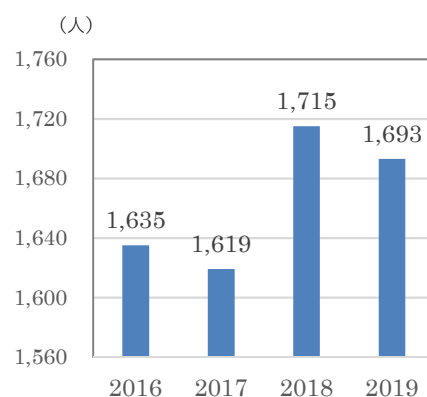
大学院修了者

2015 年度：65 名 → 2019 年度：68 名



【海外からの研究者導入数】

2016 年度：1,635 名 → 2019 年度：1,693 名



(評定)「連携研究機構」を着実に拡大し、学の融合による新たな学問分野の創造を促進するとともに、国際的プレゼンス向上に向けて若手研究者を積極的に海外に派遣するなど、構想の達成に向けて順調に進捗している。

(3) 国際協働

【主な取組の実施状況及び成果】

- 取組 1. 地球と人類社会の未来に貢献する「知の協創の世界拠点」形成のための体制整備【30】【52】
- 取組 2. 国際協働・発信の強化【39】【44】

- 世界各地の研究者、政策決定者、経営者や実業家、NPO 法人指導者等が一堂に会し、現代社会が直面している課題や、未来の地球と人類社会について意見を交換する「Tokyo Forum2019」を開催（講演者：120 名 参加者：1,500 名）
- 世界の研究型大学11校が加盟する「IARU (International Alliance of Research Universities)」の議長校として、ETH Zurichにおいて、IARU Senior officers' Meetingを開催し、大学間の教育、研究、職員交流を一層強化するためのプログラムについて議論

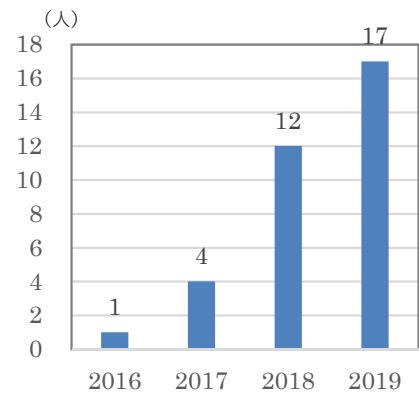
< 日韓財界リーダーによるパネルディスカッション >



(取組の進捗を示す参考指標等)

**【ダボス会議、サマードボス (AMNC) への研究者参加実績
(H28 年度以降の累計・延べ数)】**

2016 年度：1 名 → 2019 年度：17 名



(評定) 日本を代表する大学として、世界経済フォーラムの年次総会に参加するに留まらず、各国の代表者が集まり未来を語る場を自らがホストとして開催するなど国際ネットワークの強化に努めており、構想の達成に向けて順調に進捗している。引き続き、世界のトップレベルの大学や研究者と連携等を行いつつ、世界最高水準の教育研究活動の展開に向けた取組を推進することを期待する。

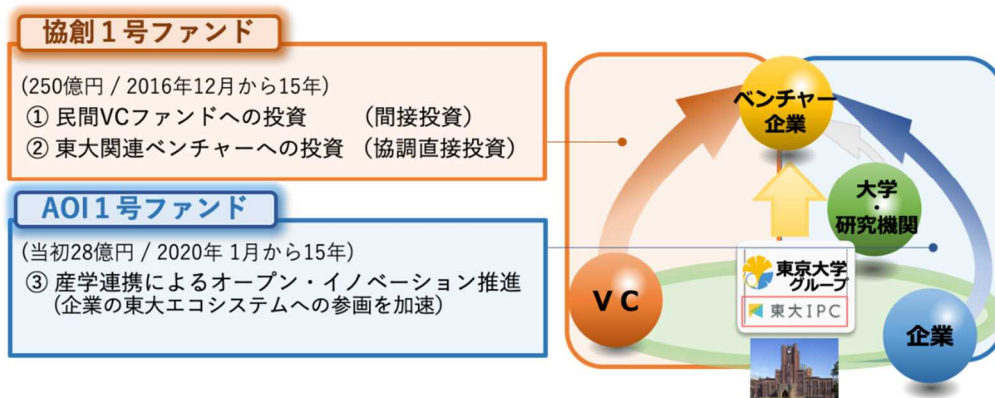
(4) 社会との連携

【主な取組の実施状況及び成果】

- 取組 1. 産学協創【31】【32】
- 取組 2. ベンチャー育成【31】【32】【36】【37】【38】
- 取組 3. 学術成果の社会への還元【30】【35】

- ソフトバンク株式会社と産学協創協定を締結し、AIに関する基礎研究領域及び応用研究領域にまたがる研究を推進する「Beyond AI 研究推進機構」の開設を計画
- CIP 制度※を積極的に活用し、研究成果の事業化によって得たリターンを次世代の研究や教育活動へ還元するエコシステムの構築を目指す
 - ※Collaborative Innovation Partnership 制度。大学と企業とのジョイントベンチャーの迅速な設立を可能とする
- 東京大学協創プラットフォーム開発株式会社が組成した「協創プラットフォーム開発 1号ファンド（協創1号ファンド）」が出資契約を締結しているベンチャーキャピタル（VC）から、大学関連ベンチャー4社（累計37社）に対して出資。加えて大学と企業、ベンチャー間の有機的連携を目指す「オープンイノベーション推進1号（AOI1号ファンド）」を新たに組成
- 平成30年度設置した「東京エクステンション株式会社」において、社会人等を対象とした数理・データサイエンス人材育成講座を開講し、延べ2,826名が受講

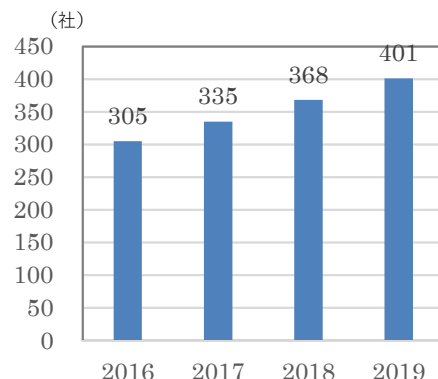
《目的別ファンド投資を通じた、イノベーションエコシステムの拡大》



(取組の進捗を示す参考指標等)

【東京大学関連ベンチャー企業数】

2016年度：305社 → 2019年度：401社



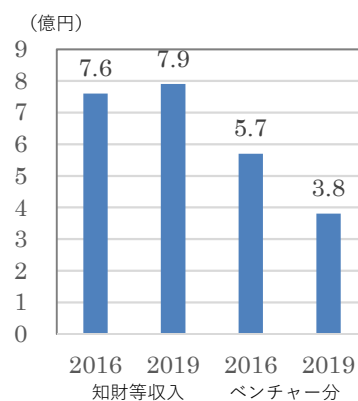
【知的財産等収入及び東京大学関連ベンチャーからの収入額】

知的財産等収入

2016 年度：7.6 億円 → 2019 年度：7.9 億円

上記のうち、東大関連ベンチャーからの収入額

2016 年度：5.7 億円 → 2019 年度：3.8 億円



(その他の参考指標等)

【フィールドスタディ型政策協働プログラム (※) の連携先数及び参加者数】

※社会的課題にチャレンジするリーダー人材を育成するプログラム

連携先数

2017 年度：10 県 → 2019 年度：11 県

参加者数 (学部学生・大学院生)

2017 年度：43 名 → 2019 年度：40 名

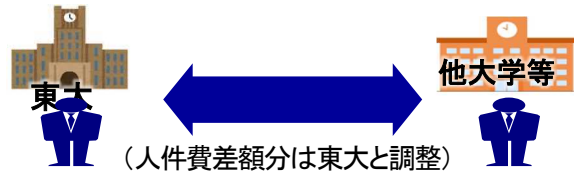
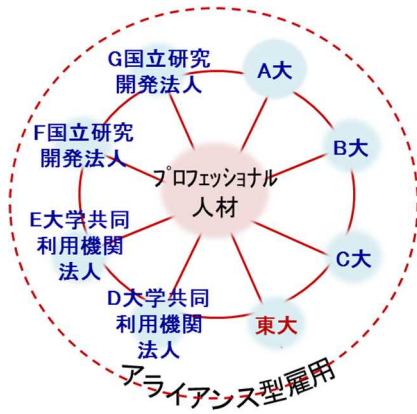
(評定) 企業等と連携してイノベーションを創出し、研究成果を社会実装するベンチャー企業への積極的な投資を展開するとともに、指定国立大学法人の特例を活用して設立した事業子会社による研修を計画どおり実施するなど、構想の達成に向けて順調に進捗している。引き続き、大学の研究成果を活用して、我が国及び国際社会における諸課題の解決に向けた取組を積極的に推進することを期待する。

(5) ガバナンスの強化

【主な取組の実施状況及び成果】

➤ 取組 2. 職員のプロフェッショナル化 【43】 【56】

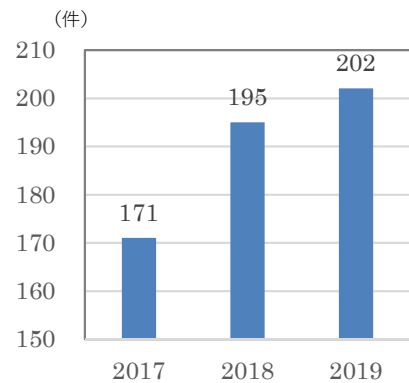
- 研究支援を行う URA の認定審査を行い 9 名のリサーチアドミニストレーター (URA) を認定 (累積：52 名) するとともに、全学の研究力強化に資する業務等を行う年俸制・無期雇用の高度学術専門職員を 3 名雇用
- 「複線型キャリアパス」を新たに導入し、事務専門職として 4 名の「エキスパート」を配置するとともに、技術職員についても資質や能力に応じた処遇改善を実現
- 近隣大学と人材流動・育成アライアンスを構築し、相互に人事交流や研修を実施



(その他の参考指標等)

【未来社会協創推進本部 (FSI : Future Society Initiative) 登録プロジェクトの集約・可視化等】

2017 年度 : 171 件 → 2019 年度 : 202 件



(評定) 大学の運営・経営基盤を直接的に担う職員が、専門家として自律的に活動できるよう、権限や責任の明確化、処遇の改善を行うなど、構想の達成に向けて順調に進捗している。

(6) 財務基盤の強化

【主な取組の実施状況及び成果】

- 取組 1. 安定的かつ自律的な経営基盤の獲得 【32】 【53】 【60】 【61】 【62】 【63】 【65】 【66】 【69】 【72】

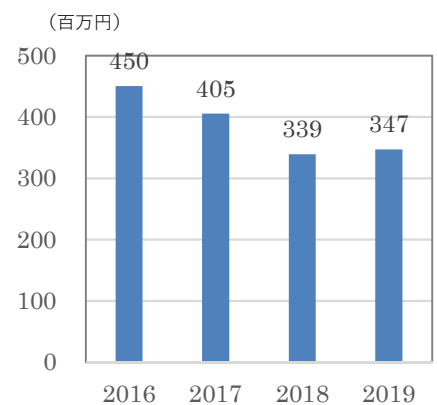
- 未来社会協創推進本部が主導する「未来社会協創事業」の取組を支え、目標を実現するための基金として「未来社会協創基金」を設立し、令和元年度までに約 19 億円の寄附受入れ
- Kavli 財団との連携強化や「東京大学ニューヨークオフィス」や「東大友の会」と協力し、卒業生ネットワークを活用しアメリカにおける寄附募集活動の体制を構築



(取組の進捗を示す参考指標等)

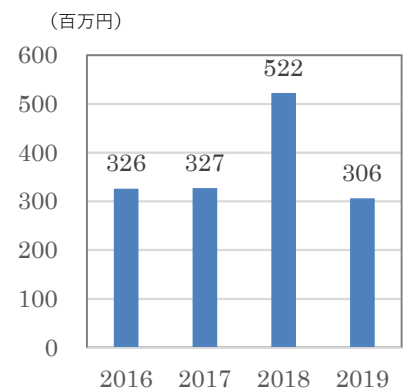
【卒業生等からの寄附金獲得額】

2016年度：約4.5億円 → 2019年度：約3.5億円



【資金運用益】

2016年度：約3.3億円 → 2019年度：約3.1億円



(評定) 使用目的を明確にした基金の設定や、卒業生の国際的なネットワークを構築するなど、構想の達成に向けて順調に進捗している。

3. その他

【コンプライアンス関連の取組】

- 研究活動における不正行為防止の取組
 - ・ 研究倫理に関する取組として、全教職員及び学生を対象とした研究倫理セミナーを開催しており、令和元年度は「研究倫理ワークショップ」として、研究科の教授会フ
ァカルティ・ディベロップメント（FD）において、研究公正についての説明及び研究
倫理映像教材「The Lab」の実演を行い、約100名が参加。

- 情報セキュリティに関する取組
 - ・ 昨年度、情報セキュリティを脅かす確率が高い事案が発生したことを踏まえ、「東
京大学の保有個人情報の適切な管理のための措置に関する規則」及び「東京大学セキ
ュリティ・ポリシー」等に基づく個人情報の適切な取扱いについて、引き続き学内会
議や研修等において構成員への注意喚起を行うとともに、監事とともに情報セキュリ
ティに関する学内の監査を実施。

- 危機管理に関する取組
 - ・ 教職員の危機意識の向上、危機への対応能力の向上を目的として、「危機管理マニ
ュアル」を作成し、学内に周知するとともに、学内で発生した事故・災害の報告をデ
ータベース化し、「安全衛生管理業務支援システム」により学内へ公開。